

【おわりに】

庁舎建設整備事業では、令和4年度に検討を重ねた庁舎建設委員会からの答申並びにこれまでに実施した住民説明会やパブリックコメントなどでいただいたご意見を踏まえつつ、若手職員等で構成する「新庁舎における職場環境検討委員会」を通じた全庁職員からの意見を盛り込みながら、「庁舎建設基本構想・基本計画」に掲げられた基本理念の一刻も早い実現に向けて、取り組みを進めてまいりました。

令和5年9月からは、「庁舎建設基本計画」に基づき、「シエルトー・大建設設計共同企業体」とともに設計作業に取り組み、令和6年5月の「基本設計」の完了を経て、3月中には「実施設計」が完了する見込みとなりました。

費や人件費のさらなる高騰等を受け、大幅な上昇傾向にあります。引き続き、「基本計画」のコンセプトに影響のない範囲で設計内容を精査し、工事費の抑制に努めてまいります。財源につきましては、庁舎建設基金のほか、多摩産材利用に係る補助金や森林環境譲与税などを有効に活用するとともに、東京都市町村総合交付金及び東京都振興基金など、東京都のご支援をいただけるよう、財源確保の努力は惜しまず進めてまいります。

また、建設業界における働き方改革が進んでいる中、工事発注者側の町としても適正な工期設定が求められることや、工事の発注手続きに要する期間も考慮し、全体的な工程の見直しを行い、令和7年度の着工は変わりませんが、竣工時期を令和9年度とする計画へ変更することといたしました。

次に、多摩大学との大学連携事業では、多機能型地域活性化拠点「AUBA(アウバ)」がオープンから1周年を迎えるにあたり、町制施行70周年記念事業を含め、学生の若い力を借りながら、そして、地域皆様のご理解をいただきながら、引き続き、連携を図ってまいります。

また、野村不動産ホールディングス株式会社が設立した「森をつなぐ合同会社」と連携し、健全な森林の育成や地域材を活用するなど、持続可能な森林経営の実現に向け、取り組みを進めるとともに、「森を、つなぐ 東京プロジェクト」をきっかけとした、関係人口の増加にも努めてまいります。

そして、JR東日本と株式会社さとゆめの共同出資会社「沿線まるごと株式会社」では、この5月に「Satoyogues(さとろーぐ)」の宿泊棟が開業する予定であり、この開業を機に、「青梅線沿線をまこと楽しめるホテル」の世界観を構築し、新たな滞在型観光、マイクロツーリズムの創出へ向け、引き続き、連携を図ってまいります。

【定住対策によるこれまでの効果】
令和7年3月1日現在

	世帯数	人口(人)			
		大人	子ども	合計	
定住対策事業人口	212	376	194	570	
(内訳)	町内転居	100	193	80	273
	Uターン	18	30	30	60
	Iターン	94	153	84	237

*総人口 4,477人 (内 570人が定住対策事業 : 12.7%)



▲新庁舎のアプローチからみたイメージ図